

四半期報告書

(第131期第1四半期)

自 2022年4月1日
至 2022年6月30日

ブラザー工業株式会社

愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番1号

(E01594)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (5) 大株主の状況 6
- (6) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 要約四半期連結財務諸表

- (1) 要約四半期連結財政状態計算書 9
- (2) 要約四半期連結損益計算書 11
- (3) 要約四半期連結包括利益計算書 12
- (4) 要約四半期連結持分変動計算書 13
- (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 15

2 その他 29

第二部 提出会社の保証会社等の情報 30

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第131期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

【会社名】 ブラザー工業株式会社

【英訳名】 BROTHER INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 一郎

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市長久区苗代町15番1号

【電話番号】 052-824-2102

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務部担当 伊藤 敏宏

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市長久区苗代町15番1号

【電話番号】 052-824-2102

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務部担当 伊藤 敏宏

【縦覧に供する場所】 ブラザー工業株式会社 東京支社
（東京都中央区京橋三丁目3番8号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第130期 第1四半期連結 累計期間	第131期 第1四半期連結 累計期間	第130期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (百万円)	174,013	199,734	710,938
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	26,734	25,297	86,429
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	18,618	17,389	61,030
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	20,948	48,551	97,231
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	495,422	595,476	561,146
総資産額 (百万円)	759,230	851,614	811,149
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	71.62	67.60	234.89
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	71.42	67.40	234.18
親会社所有者帰属持分比率 (%)	65.3	69.9	69.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,200	△7,764	72,254
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,713	△9,785	△40,781
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,174	△14,891	△65,191
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	193,805	146,382	167,915

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準（以下、「IFRS」）により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記 5.セグメント情報」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の業績等への影響については、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績の状況」に記載の通りであります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績は次の通りであります。なお、文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものです。

なお、当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、各国の経済対策や先進国を中心としたワクチン接種率の向上により、経済活動正常化への動きがあったものの、年明け以降の新型コロナウイルス感染症の再拡大に加え、世界的な半導体などの部材不足や海上輸送の混乱をはじめとしたグローバルサプライチェーンに関連するリスクが顕在化しました。また、ウクライナ情勢による地政学リスクの長期化など、景気の先行きは依然として予断を許さない状況が続いています。

当社グループに関連する事業環境は、プリンティング市場では、在宅勤務・在宅学習用途として、小型複合機・プリンターの需要は各地域で引き続き順調な伸びを示しました。マシンリー事業の関連分野では、産業機器の需要は引き続き堅調に推移し、工業用マシンに関しても投資意欲が回復傾向にあります。ドミノ事業の関連分野は、食品・飲料・医薬品などの生活必需品の需要の底堅さに支えられ、堅調に推移しました。ニッセイ事業の関連分野は、設備投資需要の回復に加え、工場における自動化ニーズの高まりにより、堅調に推移しました。家庭用マシンは、各地域で巣ごもり需要が一巡しました。国内におけるカラオケ市場は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動規制の緩和にともない、客足は回復基調にあります。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、P&S事業では、為替のプラス影響に加え、製品本体及び消耗品の堅調な推移により大幅な増収となりました。マシンリー事業では、工業用マシンのアパレル向け設備投資需要は堅調に推移したものの、産業機器が部材の供給不足による生産制約の影響を受け、事業全体で減収となりました。ドミノ事業では、消耗品が堅調に推移し、増収となりました。ニッセイ事業では、自動化ニーズにより需要は堅調に推移し、増収となりました。P&H事業では、各地域で巣ごもり需要は一巡したものの、為替のプラス影響もあり、ほぼ前年同期並みの水準となりました。N&C事業では、客足の回復にともない増収となりました。

これらの結果、売上収益は、前年同期比14.8%の増収となる199,734百万円、事業セグメント利益は、部材・物流コストの高騰に加え、販管費が増加したことなどにより、前年同期比5.3%の減益となる24,788百万円、営業利益は、前年同期比5.5%の減益となる25,018百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比6.6%の減益となる17,389百万円となりました。

*平均為替レート（連結）は次の通りであります。

当期	米ドル	: 129.04円	ユーロ	: 138.24円
前年同期	米ドル	: 110.00円	ユーロ	: 131.78円

セグメント別の業績は、次の通りであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、2022年度から2024年度までの中期戦略「CS B2024」に基づき報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。詳細は、「第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報」に記載しております。

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上収益 121,832百万円 (前年同期比+23.0%)

○通信・プリンティング機器 105,920百万円 (前年同期比+25.0%)

インクジェット複合機、レーザー複合機・プリンターとも供給制約が緩和されたことにもない、製品本体の販売が好調に推移しました。為替のプラス影響に加え、消耗品の値上げ前の駆け込み需要もあり、事業全体で大幅な増収となりました。

○ラベリング 15,911百万円 (前年同期比+10.8%)

為替のプラス影響に加え、ラベルライター・ラベルプリンター、モバイルプリンターを中心とするソリューション分野とも、堅調に推移し、増収となりました。

事業セグメント利益 17,880百万円 (前年同期比+9.0%)

営業利益 16,930百万円 (前年同期比+3.6%)

部材コストの高騰及び販管費の増加があったものの、価格対応の効果に加え、消耗品全般の堅調な推移により、増益となりました。

2) マシナリー事業

売上収益 23,420百万円 (前年同期比△7.6%)

○産業機器 13,549百万円 (前年同期比△18.3%)

受注は堅調に推移したものの、部材の供給不足や上海ロックダウンなどによる生産制約の影響を受け、減収となりました。

○工業用マシン 9,870百万円 (前年同期比+12.5%)

アジア・中国向けでのアパレル設備投資需要の回復により、工業用マシンが堅調に推移し、増収となりました。

事業セグメント利益 2,080百万円 (前年同期比△55.4%)

営業利益 2,423百万円 (前年同期比△47.2%)

減収に加え、販管費の増加や部材コストの高騰などの影響もあり、大幅な減益となりました。

3) ドミノ事業

売上収益 23,723百万円 (前年同期比+14.5%)

コーディング・マーキング機器、デジタル印刷機ともに、消耗品が堅調に推移したことに加え、為替のプラス影響もあり、増収となりました。

事業セグメント利益 1,649百万円 (前年同期比△21.0%)

営業利益 1,987百万円 (前年同期比△5.2%)

営業活動の再開にともない販管費が増加したことなどにより、減益となりました。

4) ニッセイ事業

売上収益 5,991百万円 (前年同期比+18.8%)

部材不足の影響を受けたものの、減速機、歯車ともに堅調に推移し、増収となりました。

事業セグメント利益 608百万円 (前年同期比+20.2%)

営業利益 679百万円 (前年同期比+27.4%)

増収効果により、増益となりました。

5) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上収益 14,209百万円 (前年同期比+0.7%)

巣ごもり需要は一巡したものの、為替のプラス影響もあり、ほぼ前年同期並みの水準となりました。

事業セグメント利益 1,978百万円 (前年同期比△36.4%)

営業利益 1,995百万円 (前年同期比△35.1%)

製品ミックスの変化に加え、部材・物流コスト高騰などの影響もあり、大幅な減益となりました。

6) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上収益 8,406百万円 (前年同期比+20.9%)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動規制の緩和にともない、客足は回復し、増収となりました。

事業セグメント利益 311百万円 (前年同期 事業セグメント損失 770百万円)

営業利益 688百万円 (前年同期 営業損失 341百万円)

事業セグメント利益は、増収に加え、費用削減の効果などにより、黒字となりました。営業利益は、雇用調整助成金や時短協力金などの給付金の効果もありました。

(2) 財政状態の状況

資産合計は、現金及び現金同等物が減少した一方、営業債権及びその他の債権、棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ40,464百万円増加し、851,614百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務、社債及び借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6,130百万円増加し、256,068百万円となりました。

資本合計は、2022年2月1日の取締役会において自己株式の取得について決議されたことによる自己株式の増加の一方、親会社の所有者に帰属する四半期利益による利益剰余金の増加、在外営業活動体の換算差額の影響などにより、前連結会計年度末に比べ34,333百万円増加し、595,546百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により7,764百万円減少、投資活動により9,785百万円減少、財務活動により14,891百万円減少等の結果、当第1四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ21,532百万円減少し、146,382百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益は25,297百万円で、減価償却費及び償却費9,993百万円など、非資金損益の調整などによる資金の増加、営業債権及びその他の債権の増加による資金の減少9,291百万円、棚卸資産の増加による資金の減少18,227百万円、営業債務及びその他の債務の増加による資金の増加3,850百万円などがあり、法人所得税の支払額17,056百万円などを差し引いた結果、7,764百万円の資金の減少となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出7,172百万円、無形資産の取得による支出2,303百万円などにより、9,785百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース負債の返済による支出1,913百万円、配当金の支払額8,801百万円、自己株式の取得による支出5,419百万円などにより、14,891百万円の資金の減少となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、10,665百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、現在及び将来の事業活動のために適切な水準の流動性維持及び、柔軟で効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としております。この方針に従って、当社グループは、グループ会社が保有する資金をグループ内で効率よく活用するキャッシュマネジメントシステムを構築し運用しております。資金の偏在をならし、グループ全体で借入を極力削減する体制を整えております。

流動性管理

当社グループは、現金及び現金同等物を手元流動性として位置付けております。当第1四半期連結会計期間末現在、当社グループは、売上収益の約2ヶ月分に相当する現金及び現金同等物146,382百万円を保有しております。

当社グループは、当社及び金融子会社などの資金調達拠点を通じたキャッシュマネジメントシステムの活用により、資金の効率化を図り、流動性を確保しております。

これにより、季節的な資金需要の変動、1年以内に期限の到来する借入、新型コロナウイルス感染症などによる事業環境リスク等を考慮の上、通年に亘り十分な手元流動性を確保していると考えております。

資金調達

運転資金等の短期資金は、原則として期限が1年以内の短期借入金を現地通貨で調達することとし、生産設備等の長期資金は、内部留保資金の他、固定金利の長期借入金及び社債等で調達することを基本方針としております。当第1四半期連結会計期間末現在、短期借入金の残高は1,268百万円で、通貨はカナダドルであります。1年内返済予定の長期借入金の残高は21,604百万円で、通貨は米ドル、日本円であります。長期借入金の残高は22,186百万円であり、通貨は米ドル、日本円であります。

当社は、株式会社格付投資情報センターから格付けを取得しています。当第1四半期連結会計期間末現在、長期債及び発行体格付けがA、コマーシャルペーパーがa-1であります。金融・資本市場へのアクセスを保持するため、一定水準の格付けの維持は重要と考えております。

当社グループでは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力に加えて、手元流動性、健全な財務体質により、当社グループの成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資・研究開発資金等を確保することが可能と考えております。

資金の需要動向

中期戦略「CS B2024」では、事業ポートフォリオの変革と、持続可能な未来に向けた経営基盤の変革実現に向けた先行投資枠として総額1,500億円を設定しました。この投資枠を活用して、「事業ポートフォリオの変革」に向けては、産業用領域やインクジェット技術に関わる各種の機能、拠点の強化、M&A等の戦略投資を行ってまいります。

未来に向けた先行投資を行う一方で、中期戦略「CS B2024」における基本方針に基づき株主利益還元を実施してまいります。

これらの資金需要に対応するため、営業キャッシュ・フローの獲得、また、必要に応じて、成長投資のための資金調達を機動的に実施する方針であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	262,220,530	262,220,530	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数100株
計	262,220,530	262,220,530	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	262,220,530	—	19,209	—	16,114

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,344,500	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 258,717,100	2,587,161	同上
単元未満株式	普通株式 158,930	—	—
発行済株式総数	262,220,530	—	—
総株主の議決権	—	2,587,161	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権29個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株主名簿上は当社名義であるものの、実質的に所有していない株式が1,000株含まれておりますが、同欄の議決権の数には、当該株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。

②【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ブラザー工業株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区 苗代町15番1号	3,344,500	—	3,344,500	1.28
計	—	3,344,500	—	3,344,500	1.28

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義ですが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。

2. 所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

3. 2022年2月1日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等により、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式は5,707,738株となっております。

2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		167,915	146,382
営業債権及びその他の債権		102,685	117,905
その他の金融資産	15	11,419	13,843
棚卸資産		169,583	199,710
その他の流動資産		24,843	25,656
小計		476,447	503,498
売却目的で保有する非流動資産		297	—
流動資産合計		476,745	503,498
非流動資産			
有形固定資産	8	117,127	121,939
使用権資産		21,136	22,003
投資不動産		7,858	7,457
のれん及び無形資産		121,689	124,900
持分法で会計処理されている投資		1,862	1,839
その他の金融資産	15	33,389	33,793
繰延税金資産		21,261	25,424
その他の非流動資産		10,078	10,755
非流動資産合計		334,404	348,115
資産合計		811,149	851,614

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		71,247	78,698
社債及び借入金	15	20,121	22,872
その他の金融負債	15	9,517	10,293
未払法人所得税		14,084	7,118
引当金		3,211	3,791
契約負債		7,807	7,391
その他の流動負債		53,516	52,241
流動負債合計		179,506	182,407
非流動負債			
社債及び借入金	15	20,705	22,186
その他の金融負債	15	20,379	20,924
退職給付に係る負債		16,366	17,091
引当金		2,972	3,139
繰延税金負債		7,207	7,281
契約負債		1,600	1,836
その他の非流動負債		1,197	1,199
非流動負債合計		70,431	73,660
負債合計		249,937	256,068
資本			
資本金		19,209	19,209
資本剰余金		17,866	17,849
利益剰余金		554,910	562,953
自己株式	9	△5,428	△10,830
その他の資本の構成要素		△25,411	6,295
親会社の所有者に帰属する持分合計		561,146	595,476
非支配持分		65	69
資本合計		561,211	595,546
負債及び資本合計		811,149	851,614

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	5, 10	174, 013	199, 734
売上原価	7	△96, 256	△115, 626
売上総利益		77, 756	84, 108
販売費及び一般管理費	11	△51, 587	△59, 319
その他の収益	12	969	1, 207
その他の費用	12	△677	△977
営業利益	5	26, 461	25, 018
金融収益	13	455	3, 401
金融費用	13	△244	△3, 174
持分法による投資損益		62	53
税引前四半期利益		26, 734	25, 297
法人所得税費用		△7, 963	△7, 904
四半期利益		18, 771	17, 393
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		18, 618	17, 389
非支配持分		152	4
四半期利益		18, 771	17, 393
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	17	71.62	67.60
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	17	71.42	67.40

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	18,771	17,393
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	△745	△544
純損益に振替えられることのない項目合計	△745	△544
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,080	31,706
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	3,080	31,706
税引後その他の包括利益	2,334	31,162
四半期包括利益	21,106	48,555
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	20,948	48,551
非支配持分	157	4
四半期包括利益	21,106	48,555

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円	在外営業活動 体の換算差額 百万円
2021年4月1日時点の残高	19,209	17,652	509,662	△2,477	△60,998
四半期利益	—	—	18,618	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	3,073
四半期包括利益合計	—	—	18,618	—	3,073
自己株式の取得	—	—	—	△2	—
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	△16	—	32	—
配当金	—	—	△8,589	—	—
14 その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△743	—	—
所有者との取引額等合計	—	△16	△9,332	29	—
2021年6月30日時点の残高	19,209	17,636	518,949	△2,448	△57,925

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融商品	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	—	△60,998	483,050	16,657	499,707
四半期利益	—	—	18,618	152	18,771
その他の包括利益	△743	2,330	2,330	4	2,334
四半期包括利益合計	△743	2,330	20,948	157	21,106
自己株式の取得	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	—	15	—	15
配当金	—	—	△8,589	△112	△8,701
14 その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	743	743	—	—	—
所有者との取引額等合計	743	743	△8,576	△112	△8,688
2021年6月30日時点の残高	—	△57,925	495,422	16,702	512,125

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円	在外営業活動 体の換算差額
2022年4月1日時点の残高	19,209	17,866	554,910	△5,428	△25,411
四半期利益	—	—	17,389	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	31,706
四半期包括利益合計	—	—	17,389	—	31,706
自己株式の取得	9	—	—	△5,419	—
自己株式の処分（ストック・オプションの行使による処分を含む）	—	△17	—	17	—
配当金	14	—	△8,801	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△544	—	—
所有者との取引額等合計	—	△17	△9,346	△5,402	—
2022年6月30日時点の残高	19,209	17,849	562,953	△10,830	6,295

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

注記	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	—	△25,411	561,146	65	561,211
四半期利益	—	—	17,389	4	17,393
その他の包括利益	△544	31,162	31,162	0	31,162
四半期包括利益合計	△544	31,162	48,551	4	48,555
自己株式の取得	9	—	△5,419	—	△5,419
自己株式の処分（ストック・オプションの行使による処分を含む）	—	—	0	—	0
配当金	14	—	△8,801	—	△8,801
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	544	544	—	—	—
所有者との取引額等合計	544	544	△14,221	—	△14,221
2022年6月30日時点の残高	—	6,295	595,476	69	595,546

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		26,734	25,297
減価償却費及び償却費		9,482	9,993
金融収益及び金融費用 (△は益)		△210	△226
持分法による投資損益 (△は益)		△62	△53
固定資産除売却損益 (△は益)		202	51
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△2,355	△9,291
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△8,790	△18,227
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		8,326	3,850
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△130	△732
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		14	101
その他		△3,838	△1,989
小計		29,371	8,775
利息の受取額		271	452
配当金の受取額		189	225
利息の支払額		△176	△161
法人所得税の支払額		△8,455	△17,056
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,200	△7,764
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△6,623	△7,172
有形固定資産の売却による収入		350	146
無形資産の取得による支出		△1,460	△2,303
資本性金融商品の取得による支出		△201	△694
負債性金融商品の取得による支出		△1,891	△274
負債性金融商品の売却又は償還による収入		1,092	506
その他		21	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,713	△9,785
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	16	—	1,243
長期借入による収入	16	200	—
長期借入金の返済による支出	16	△200	—
リース負債の返済による支出	16	△2,472	△1,913
配当金の支払額	14	△8,589	△8,801
自己株式の取得による支出	9	△1	△5,419
非支配持分への配当金の支払額		△112	—
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,174	△14,891
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		1,490	10,909
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		2,802	△21,532
現金及び現金同等物の期首残高		191,002	167,915
現金及び現金同等物の四半期末残高		193,805	146,382

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ブラザー工業株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更し、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、マシナリー事業、ドミノ事業、ニッセイ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業及びその他事業の7事業としております。詳細については注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年8月9日に代表取締役社長 佐々木一郎によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ金融商品は、公正価値で測定しております。
- ・公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定しております。
- ・確定給付型年金制度に係る資産又は負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しております。
- ・他の当事者が確定給付制度債務の決済のために必要とされる一部又はすべての支出を補填することがほぼ確実な場合には、当該補填の権利を資産として認識し、公正価値で測定しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 表示方法の変更

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1百万円は、「自己株式の取得による支出」△1百万円、「その他」0百万円として組替えております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

新型コロナウイルス感染症の影響は、その収束時期や将来のキャッシュ・フローへの影響等を予測することは困難であります。ワクチン等の対策などにより、経済活動は回復傾向であります。一方、半導体等の部材不足は解消の見通しが立っておらず、供給制約が続く可能性が高く、また、港湾の混乱、需要と供給のアンバランスにより海上輸送運賃の上昇が続く可能性が高いなど、当社グループの将来における事業活動に関する不確実性は継続しております。

当社グループは、このような状況が当連結会計年度の業績に通期にわたって影響を及ぼすとの見積り及び見積りを伴う判断の仮定を置いておりますが、実際の結果によっては、当連結会計年度以降の連結財務諸表(特に、有形固定資産、使用権資産、無形資産(のれんを含む)及び投資不動産の減損)に重要な影響を与える可能性があります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお当社は、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。「マシナリー事業」に含まれていた「工業用部品事業」が「ニッセイ事業」として独立し、「その他事業」に含まれていた「産業用印刷準事業」を「ドミノ事業」に統合しております。この結果、従来、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシナリー事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」としていた事業区分を、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「マシナリー事業」、「ドミノ事業」、「ニッセイ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「その他事業」に変更しております。

また、当該区分変更に伴い、前第1四半期連結累計期間を変更後の区分にて表示しております。

報告セグメントの損益は、営業損益をベースとしております。また、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業セグメント損益についても、報告セグメントごとに開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。
 なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

報告セグメント

	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシナリ ー	ドミノ	ニッセイ	パーソナ ル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテン ツ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	99,063	25,360	20,722	5,041	14,111	6,952	2,761	174,013	—	174,013
セグメント間取 益	—	—	—	—	—	—	2,311	2,311	△2,311	—
収益合計	99,063	25,360	20,722	5,041	14,111	6,952	5,073	176,324	△2,311	174,013
事業セグメント利 益又は事業セグメ ント損失 (△)	16,405	4,662	2,087	505	3,112	△770	165	26,168	0	26,168
その他の収益及 びその他の費用	△70	△75	8	27	△40	429	12	292	—	292
営業利益又は 営業損失 (△)	16,335	4,586	2,096	533	3,072	△341	178	26,460	0	26,461
金融収益及び 金融費用										210
持分法による 投資損益										62
税引前四半期利益										26,734

その他の項目

報告セグメント

	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシナリ ー	ドミノ	ニッセイ	パーソナ ル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテン ツ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	—	—	4	—	4	—	4

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額0百万円はセグメント間取引消去であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

報告セグメント

	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシナリ ー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテン ツ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益										
外部収益	121,832	23,420	23,723	5,991	14,209	8,406	2,151	199,734	—	199,734
セグメント間収 益	—	—	—	—	—	—	2,575	2,575	△2,575	—
収益合計	121,832	23,420	23,723	5,991	14,209	8,406	4,726	202,309	△2,575	199,734
事業セグメント利 益	17,880	2,080	1,649	608	1,978	311	280	24,788	0	24,788
その他の収益及 びその他の費用	△949	343	338	71	16	377	32	229	—	229
営業利益	16,930	2,423	1,987	679	1,995	688	312	25,018	0	25,018
金融収益及び 金融費用										226
持分法による 投資損益										53
税引前四半期利益										25,297

その他の項目

報告セグメント

	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシナリ ー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテン ツ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額0百万円はセグメント間取引消去であります。

6. 企業結合

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

7. 棚卸資産

期中に売上原価に含めて費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
評価減の金額	4,111	4,678

8. 有形固定資産

有形固定資産の取得の金額（企業結合による取得を含む）は、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、それぞれ4,490百万円、5,584百万円です。

有形固定資産の売却又は処分の金額は、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、それぞれ444百万円、141百万円です。

9. 資本及びその他の資本項目

2022年2月1日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、当第1四半期累計期間において自己株式が2,375,300株増加しております。

10. 売上収益

主たる地域市場と報告セグメントとの関連は以下の通りであります。

なお当社は、当第1四半期連結会計期間より、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 5. セグメント情報」で言及した通り、報告セグメントの区分を変更しております。また、当該区分変更に伴い、前第1四半期連結累計期間を変更後の区分にて表示しております。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

	報告セグメント							合計
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ー ションズ	マシナリー	ドミノ	ニッセイ	パーソナル ・アンド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
国内(日本)	7,934	2,629	755	3,399	816	6,778	2,761	25,075
米州	35,643	3,054	5,067	765	7,193	19	—	51,743
欧州	31,650	2,161	7,790	18	4,731	—	—	46,352
アジア他	12,172	5,412	4,760	434	1,129	39	—	23,948
中国	11,663	12,100	2,349	423	240	115	—	26,893
収益合計	99,063	25,360	20,722	5,041	14,111	6,952	2,761	174,013
リース	11	—	526	32	1	1,706	373	2,652
IFRS第15号 売上収益	99,052	25,360	20,195	5,008	14,109	5,246	2,388	171,360

(注) 売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

	報告セグメント							合計
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ー ションズ	マシナリー	ドミノ	ニッセイ	パーソナル ・アンド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
国内(日本)	8,320	2,792	915	3,926	800	8,289	2,151	27,196
米州	48,549	3,748	6,460	963	8,467	20	—	68,209
欧州	36,798	2,339	8,179	9	3,514	—	—	50,840
アジア他	15,421	5,935	5,507	612	1,252	31	—	28,761
中国	12,742	8,603	2,660	479	173	65	—	24,726
収益合計	121,832	23,420	23,723	5,991	14,209	8,406	2,151	199,734
リース	9	—	607	34	—	1,806	379	2,838
IFRS第15号 売上収益	121,822	23,420	23,115	5,956	14,209	6,600	1,772	196,896

(注) 売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。

11. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
従業員給付費用	24,641	27,381
減価償却費及び償却費	4,499	4,667
荷造運搬費	4,828	6,500
広告宣伝費	1,664	2,249
その他	15,953	18,521
合計	51,587	59,319

12. その他の収益及び費用

その他の収益の内訳は以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
固定資産売却益	19	28
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の純変動		
その他	20	5
為替差益	34	186
補助金収入	787	832
その他	107	154
合計	969	1,207

その他の費用の内訳は以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
固定資産除売却損	221	79
減損損失	4	—
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の純変動		
デリバティブ	242	291
信用損失	82	0
係争費用等	—	512
その他	124	93
合計	677	977

13. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	269	451
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値変動		
デリバティブ (注)	42	2,802
受取配当金	109	147
為替差益 (注)	34	—
合計	455	3,401

金融費用の内訳は以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	60	135
リース負債に係る利息費用	132	123
確定給付制度の純利息	46	51
為替差損 (注)	—	2,858
その他	5	6
合計	244	3,174

(注) 為替差益及び為替差損は、主に外貨建ての社債及び借入金から生じたものであります。外貨建借入金の為替換算レートの変動による損益への影響を回避するため、当社では、通貨金利スワップ契約を締結しており、その評価差額を金融収益及び金融費用として計上しております。

14. 配当金

当社は、剰余金の配当について、会社法の規定に基づいて算定される分配可能額の範囲内で行っております。分配可能額は、日本基準に準拠して作成された当社の会計帳簿における利益剰余金の金額に基づいて算定されております。

配当金の支払額は以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2021年5月19日 取締役会	8,589	33.00	2021年3月31日	2021年6月2日

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2022年5月18日 取締役会	8,801	34.00	2022年3月31日	2022年6月2日

15. 金融商品の公正価値

(1) 期末におけるクラス別帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下の通りであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については含めておりません。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の金融資産	23,246	23,215	23,666	23,635
負債：				
社債及び借入金	40,827	40,744	45,059	44,658
その他の金融負債	28,326	28,326	29,019	29,019

(2) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下の通りであります。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

上場株式及び社債の公正価値については、期末日の市場価格によって算定し、公正価値の測定では活発な市場が存在するか否かによりレベル1又はレベル2に分類しております。非上場株式等の公正価値については、主としてマルチプル法又は時価純資産法により算定し、公正価値の測定ではレベル3に分類しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、評価倍率等の観察可能でないインプットを用いております。レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。また、公正価値の測定結果については上位役職者のレビューを受けております。経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される金融商品の公正価値の測定に関する重要な観察可能でないインプットは、EBIT倍率及び純資産倍率であります。当第1四半期連結会計期間の公正価値の測定に用いられたEBIT倍率は6.2倍～23.8倍であり、純資産倍率は0.5倍～2.9倍であります。公正価値はEBIT倍率又は純資産倍率の上昇（低下）により増加（減少）します。

レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

デリバティブ等は、取引先金融機関等から提示された金利及び為替等の観察可能な市場データに基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算出しているため、公正価値の測定ではレベル2に分類しております。

(3) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

経常的に公正価値で測定されている金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下の通りであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	—	1,081	3,825	4,906
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	15,115	—	1,541	16,656
合計	15,115	1,081	5,366	21,562
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	—	1,571	—	1,571
合計	—	1,571	—	1,571

当第1四半期連結会計期間（2022年6月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	—	3,718	4,378	8,097
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	14,152	—	1,721	15,873
合計	14,152	3,718	6,100	23,971
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	—	2,198	—	2,198
合計	—	2,198	—	2,198

(4) レベル3に分類された金融商品の変動

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

報告期末日時点での公正価値測定

	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円
期首残高	3,380	1,990	5,371
利得及び損失合計	10	△235	△225
損益（注）1	10	—	10
その他の包括利益（注）2	—	△235	△235
購入	50	150	200
外貨換算差額	△2	0	△2
その他	△433	—	△433
期末残高	3,005	1,904	4,909

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれております。これらの利得及び損失のうち、前第1四半期連結会計期間末において保有する金融資産に係るものは、10百万円であります。

(注) 2. 前第1四半期連結累計期間のその他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品」に含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

報告期末日時点での公正価値測定

	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円
期首残高	3,825	1,541	5,366
利得及び損失合計	2	180	182
損益（注）1	2	—	2
その他の包括利益（注）2	—	180	180
購入	692	—	692
外貨換算差額	18	0	18
その他	△159	—	△159
期末残高	4,378	1,721	6,100

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間の損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれております。これらの利得及び損失のうち、当第1四半期連結会計期間末において保有する金融資産に係るものは、2百万円であります。

(注) 2. 当第1四半期連結累計期間のその他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品」に含まれております。

16. 財務活動に係る負債

財務活動に係る負債の変動は以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

	2021年4月1日	キャッシュ・フローを伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動				その他	2021年6月30日
			外貨換算差額	公正価値変動	新規リース契約	償却原価法による変動		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
長期借入金								
長期借入金	57,458	—	△36	—	—	47	—	
デリバティブ	3,193	—	—	△40	—	—	—	
小計	60,651	—	△36	△40	—	47	—	
リース負債	26,349	△2,472	104	—	2,043	—	△143	
合計	87,001	△2,472	68	△40	2,043	47	△143	

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

	2022年4月1日	キャッシュ・フローを伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動				2022年6月30日
			外貨換算差額	公正価値変動	新規リース契約	償却原価法による変動	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
短期借入金	—	1,243	24	—	—	—	1,268
長期借入金							
長期借入金	40,827	—	2,849	—	—	114	43,791
デリバティブ	△273	—	—	△2,802	—	—	△3,076
小計	40,553	—	2,849	△2,802	—	114	40,714
リース負債	26,134	△1,913	1,245	—	1,341	—	26,807
合計	66,688	△670	4,120	△2,802	1,341	114	68,790

17. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	18,618	17,389
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用 する四半期利益(百万円)	18,618	17,389
期中平均普通株式数(株)	259,951,773	257,235,582
普通株式増加数		
新株予約権(株)	752,710	779,332
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	260,704,483	258,014,914
基本的1株当たり四半期利益(円)	71.62	67.60
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	71.42	67.40

18. コミットメント

決算日後の支出に関するコミットメントは以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
有形固定資産の取得	5,039	7,411
無形資産の取得	671	856
投資不動産の取得	12	12
合計	5,723	8,281

19. 後発事象

(自己株式の消却)

当社は、2022年8月5日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議いたしました。

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 4,464,600株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 1.70%)
- (3) 消却日 2022年9月1日
- (4) 消却後の発行済株式総数 257,755,930株

2 【その他】

2022年5月18日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………8,801百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………34円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2022年6月2日

(注) 2022年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

ブラザー工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河嶋聡史
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増見彰則
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北岡宏仁
--------------------	-------	------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブラザー工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ブラザー工業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。